



GUNBOH

群 萌

第192号 2018年1月31日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1

ルースビル402

TEL 03 (6452) 8806

FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 寺前 敦司

編集者 化学総連事務局

gs03@kagaku-s.com

～真にプロフェッショナルな、 選ばれ続ける産別組織を目指して～

全国化学労働組合総連合 会長 寺前 敦司

新年明けましておめでとうございます。日頃より化学総連の諸活動に対して力強いご支援とご協力を賜り、誠にありがとうございます。2018年が皆様にとって、安全で幸多からんことを心よりお祈り申し上げます。

2017年は不確実性の高い年と言われ、自国第一主義の顕在化や極右政党の台頭などにより、これまで積み上げてきた努力が水泡に帰すような事例が散見される残念な年となりました。しかし、それでも世界経済は堅調に推移し、経済の面では非常に恵まれた年でありました。我が国経済もその恩恵を受け、年末の日経平均株価は前年末比で+19%と6年連続の上昇となり、実質国内総生産は16年振りに7四半期連続で上昇しました。労働面においても経済の好循環の影響が出ており、11月までの完全失業率は23年振りの低水準となる2.9%、就業者数は5年連続上昇し6530万人と過去2番目の高水準にあります。一方で物価の伸びは弱く、11月までの消費者物価指数は前年比0.4%の上昇、毎月勤労統計の月間現金給与額の11月までの総額も前年比0.4%と小幅な伸びに留まっているのも現実です。

化学業界に目を向けてみると、年初から円高が緩やかに進行し、年央からは産油国の生産調整によりナフサ価格も上昇に転じたものの、米国シェールオイル・ガスの増産によるナフサ価格の頭打ちや、高機能製品のアジア地域等への好調な輸出と日本国内にある汎用品プラントの高稼働率に支えられ、総じていえば非常に好況を呈した年でありました。

このような流れを受けた2018年は、米国中間選挙やイタリア総選挙、さらには中東や朝鮮半島などでの地政学的リスクなど、注視すべき課題はあるものの、世界経済は前年に引き続き堅調に推移すると見られています。我が国においては、「Society5.0」と表されるIoTやビッグデータ、ロボット、そしてAIを社会実装した、よりスマートでより生産的な社会の実現に向けた取り組みが進む

のと思われます。化学産業においてもそのような革新的な技術を業務に取り入れ、より安全でより効率的な職場環境を実現していかなくてはならず、そのような変革の経験は、次の時代を担う人材の成長を大きく加速させると確信しています。

ところが残念なことに、化学産業は次の世代から選ばれる産業では、まだありません。新卒者の就職企業人気ランキングでは10位はおろか、100位にすら入らない一方で、化学産業は出荷額・付加価値額ともに製造業で2番目であり、新規高卒就職者の就職3年後離職率は製造業中で最も低く、大卒でも2番目に位置しているのです。あたかも見た目で敬遠されがちだが、固定客が多く利益も出ている飲食店のような状況にあり、次の時代を担う世代が思わず入りたくなる仕掛けが、もう少しあってもよいのではと思います。

近年、化学産業各社の宣伝は世の中に溢れています。とてもユニークで、化学産業で従事することに誇りを感ずるものばかりです。ただ、化学工業日報、日本経済新聞、新幹線の電光掲示板、それから山下達郎サンデーソングブックなど、若い大人を対象とするきらいがあり、学生・生徒さらには児童など、これからの時代を思い描く世代の中心には届いていないように感じるところです。

最後になりますが、化学総連は2018年9月に結成40周年を迎えます。節目の年を迎えるにあたり、改めて、化学総連に集う組合員はもちろんのこと、化学産業界や社会の皆様から高い評価を得られるような活動を追求し、真にプロフェッショナルな産別組織を目指してまいります。従前に増してのご理解とご協力を賜りますよう、どうぞよろしくご祈り申し上げます。



専門委員会・研究会の紹介

化学総連は、真にプロフェッショナルな産業組織を目指すべく、2017年度より組織体制を見直し、役員全員で産業政策活動に取り組んでいます。政策委員会の下に編成された4つの専門委員会・研究会は、今の化学産業を取り巻く様々な政策的課題の解決に向けて、時代の先を見据えた意見提言活動に取り組んでいます。また、時代の要請に応じた様々な勉強会、施設見学、意見交換会などを積極的に行うことで化学総連の全体的なレベルアップに努めています。今号から4つの専門委員会・研究会の活動内容について紹介を行います。

<環境安全委員会>

環境安全委員会では、化学産業における事業運営の最重要課題である「安全」に取り組むと共に、化学物質管理や様々な環境保全活動について情報共有・提言活動を中心に活動をしています。

2017年度の活動では、化学物質管理として経済産業省製造産業局化学物質管理課の何本氏にご登壇いただき、「世界の化学物質管理の現状と今後について」と題して、化審法改正の動向をはじめ、サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達や海外規制の動向についてご講演いただきました。

環境保全活動については、一般社団法人日本化学工業協会(以下、日化協)の常務理事の春山氏にご登壇いただき、「地球温暖化対策(日化協の取り組み)」と題して、国内温暖化対策の全体像や、地球温暖化問題への解決策を提供する化学産業としてあるべき姿についてご講演いただきました。

提言活動としては2016年度に実施しましたコミュニケーションアンケートの解析結果をもとに「安全に関する提言と問題提起について」として纏め、加盟単組での労使協議にて活用しました。

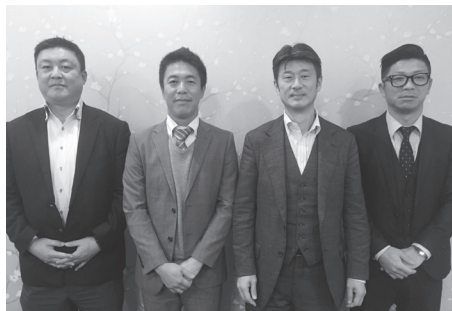
また、株式会社カネカ高砂工業所で実施しました安全担当者会議での安全活動の単組取り組み事例の発表や、情報交換会でのテーマ選定等を行い有意義な意見交換を行いました。

今年度も昨年からの活動を踏襲し、安全については組合役員を対象とした勉強会をはじめ、安全担当者を対象とした情報交換や施設見学による知識向上を図ります。また、業界団体(日化協、石油化学工業協会等)や、企業内労使での活発な議論ができる問題提起や情報提供を行います。

化学物質管理については、化審法や化管法のほか、国際的な化学物質管理規制に関する情報共有を行うと共に、化学物質のリスク評価やAIによる次世代型安全性予測などについて、より安全で安心できる化学産業を目指すべく、提言活動を行います。環境保全活動については、持続可能な開発目標(SDGs)や気候変動抑制に関するパリ協定などに先進的に取り組む事例の共有や、二酸化炭素排出量削減に向けた化学産業の取り組みについて情報共有を行います。

また、安全に関するアンケートについては、2018年10月実施を目途に質問事項の精査や結果の活用方法などを検討します。

環境安全委員会メンバー



委員長：吉富 健治(宇部興産労組)中央右
副委員長：臼井 康博(JSR労組)中央左
委員：川島 浩之(DIC労組)右
委員：村松 厚(昭和電工ユニオン)左

[2018年度の主な活動]

◆第9回安全担当者会議(2017年12月18日～19日 実施済)

三井化学株式会社 技術研修センター(千葉)において体感施設見学ならびに安全活動の取り組みについて説明をいただきました。また、グループ討議においては各社のSOP(作業標準手順書)をもとに、安全活動に関する情報交換を行うと共に今後の安全担当者会議の在り方についても議論を行いました。



◆勉強会

・異業種施設見学会、安全意見交換会(2018年3月予定 製紙業界を中心に検討中)

異業種の施設を見学することで化学産業とは別の視点での安全への取り組みを見聞し、また、安全に関する意見交換を行います。得られた知見を労使で共有化し、各社での安全活動の更なる充実に繋がります。

・化学物質管理(2018年2月予定)

講演予定:「アジアの化学物質管理の状況と日本の化学産業に与える影響」

昨年の「世界の化学物質管理の現状と今後について」のご講演から、今年度はアジアにフォーカスを絞り、日本の化学産業に与える影響と併せて、化学物質管理における知見を広めるべく講演を予定しています。

・環境保全活動(2018年5月予定)

昨年に引き続き地球温暖化をテーマとし、製造業の基盤を支える化学産業としてあるべき姿、先進的事例、幅広い視野での二酸化炭素排出量削減に向けた取り組みなど、今後各社での取り組みに役立つような講演内容を精査しています。

◆第41回幹部研修会(2018年1月19日 実施済)

第41回幹部研修会にて山口県宇部健康福祉センターの勢登氏にご登壇いただき「時代の流れから考える次世代の人材育成について」と題して、過去から現在の変化に応じた人材育成の取り組み方についてご講演いただきました。

環境安全委員会では、上記の活動に加えて様々な機会を通じて情報交換・情報共有を行うと共に、業界団体や行政との意見交換を適宜行うことで更なる化学産業の「安全」が向上するべく、活動を進めて参ります。

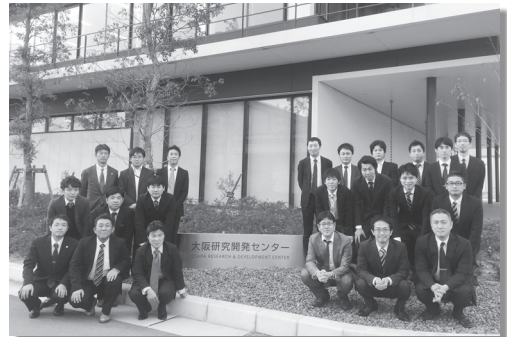


化学総連活動報告

【第87回調査担当者会議】

日時	2017年11月7日(火)～8日(水)
場所	宇部興産株式会社 堺工場 ホテルサンプラザ堺ANNEX
参加人数	21名

今回は2016年に開設された宇部興産株式会社堺工場にある大阪研究開発センターの施設を見学しました。フリーアドレスや、ミーティングスペースの確保など研究者が働きやすい環境が整備されていました。会議では調査担当者の業務内容の説明の他、三菱ケミカルMP労働組合より3社統合における各種制度の統一の事例紹介をいただき、質疑応答含め良い情報交換となりました。



【第38回支部役員研修会】

日時	2017年11月10日(金)～11日(土)
場所	国会議事堂、 ホテルニューオータニイン東京
参加人数	48名

東日本在籍の支部役員を対象とした研修会では、異業種見学として国会議事堂を見学しました。TV中継される衆議院議場や天皇陛下が御休憩される御休所の見学を行いました。その後衆議院議員の穴見陽一氏より働き方改革の重要性についてご講演をいただき、国の動向について学べる良い機会となりました。分科会では10班に分かれ、各単組の活動内容について情報交換を行い、最後には各班でユニークな活動について発表会を実施しました。



【2018年度第1回書記長・事務局長会議】

日 時 2017年11月16日(木)
場 所 化学総連会議室
参加人数 19名



今年度第1回目の会議では、各単組の労使における喫緊の課題と取り組み内容ならびに中長期的な課題とその背景について情報交換を実施しました。

喫緊の課題としては、働き方改革に関連する内容が多く、各社諸制度の改訂検討の参考となりました。

【第39回支部役員研修会】

日 時 2017年11月22日(水)～23日(木)
場 所 造幣局 広島支局、
オリエンタルホテル広島
参加人数 45名



西日本在籍の支部役員を対象とした研修会では、異業種見学として造幣局を訪問しました。原料から貨幣ができるまでの工程を見学し、参加者は非常に興味を持って担当者の説明に耳を傾けていました。

本研修の参加者からの意見では非常に良い交流の場と好評をいただいております。今後も交流の場として機会を提供していきますので、多数のご参加をお待ちしております。



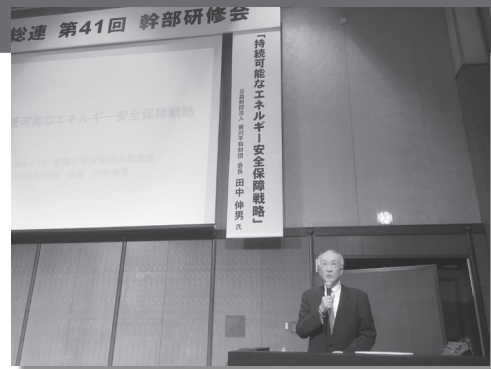
【第9回安全担当者会議】

日 時 2017年12月18日(月)～19日(火)
場 所 三井化学株式会社技術研修センター、
リソル生命の森
参加人数 26名

※詳細は、p3専門委員会・研究会の紹介をご確認ください。

【第41回幹部研修会】

日時 2018年1月18日(木)～19日(金)
場所 ヒルトン福岡シーホーク
参加人数 108名



今回の幹部研修会は、講師を2名お招きし開催しました。

1つ目の講演は、笹川平和財団会長の田中伸男氏(IEAの前事務局長)より「持続可能なエネルギー安全保障戦略」と題して、世界のエネルギーにおける4大変化と我が国が抱える電力課題と解決策についてご講演いただきました。

今後、世界中で2040年までの電力供給増加の過半を自然エネルギーが占め、電気が主役となる。電力化が進む中でのエネルギー安全保障としては、多様な電源との連携や、原子力がポイントとなってくるとのことでした。

こういった世界的な流れの中で我が国の課題は、電力市場改革と系統網の周波数統一が必要となり、これは発電量変動型の再生可能エネルギーの発電を拡大することで、供給の安定性及び経済効率性が確保されると説明いただきました。

2つ目の講演は、宇部健康福祉センター生活環境課の勢登俊明氏より「時代の流れから考える次世代の人材育成について」と題し、ご講演いただきました。(詳細はp3専門委員会・研究会の紹介をご確認ください)

3つ目の講演は、寺前会長による「化学総連の取り組みと今後の課題について」と題し、2017



年の活動の振り返りを行い、2018年春季生活闘争に向けた化学総連としての取り組みの考え方と世界・日本の各諸情勢や企業業績についてご説明いただき考え方・情報の共有化を図りました。

【2018年度第1回地連代表者会議】

日時 2018年1月18日(木)
場所 ヒルトン福岡シーホーク
参加人数 32名



今年度1回目の地連代表者会議は、2018年度の活動の進め方や今回改訂された地連運営規定について、加藤事務局長より説明され、内容の周知を図りました。

また、地連の産業政策活動の紹介として、福井地連の福岡地連代表幹事より、福井地連の行政支援要請活動についてご説明いただき、他地連の活動の参考に結びました。